

令和元年度 志免町商工会 地域経済動向ヒアリング調査 報告書

◆ ヒアリング調査について

対 象 者 志免町内の小規模事業者
調査企業数 104 事業所
調査期間 令和2年1月23日（木）～3月23日（月）
調査方法 志免町商工会職員の巡回または窓口によるヒアリング調査

◆ 調査対象企業について

■ 回答企業の構成

業種	企業数	構成比	区分
卸売業、小売業	30	28.8%	
建設業	23	22.1%	
宿泊業、飲食サービス業	22	21.2%	飲食業
専門・技術サービス業	11	10.6%	サービス業
製造業	7	6.7%	
生活関連サービス業	4	3.8%	サービス業
その他業種	3	2.9%	その他業種
不動産業	2	1.9%	その他業種
情報通信業	1	1.0%	サービス業
運輸業	1	1.0%	その他業種
合計	104	100%	

■ 経営者の年齢

世代	企業数	構成比
29歳以下	1	1.0%
30～39歳	7	6.7%
40～49歳	25	24.0%
50～59歳	16	15.4%
60～69歳	34	32.7%
70～79歳	14	13.5%
70～80歳	1	1.0%
80歳以上	6	5.8%
合計	104	100%

■ 売上規模について

年間売上高	企業数	構成比
500万円未満	26	25.0%
500万円～1千万未満	23	22.1%
1千万円～5千万円未満	46	44.2%
5千万円～1億円未満	6	5.8%
1億円以上	3	2.9%
総計	104	100.0%

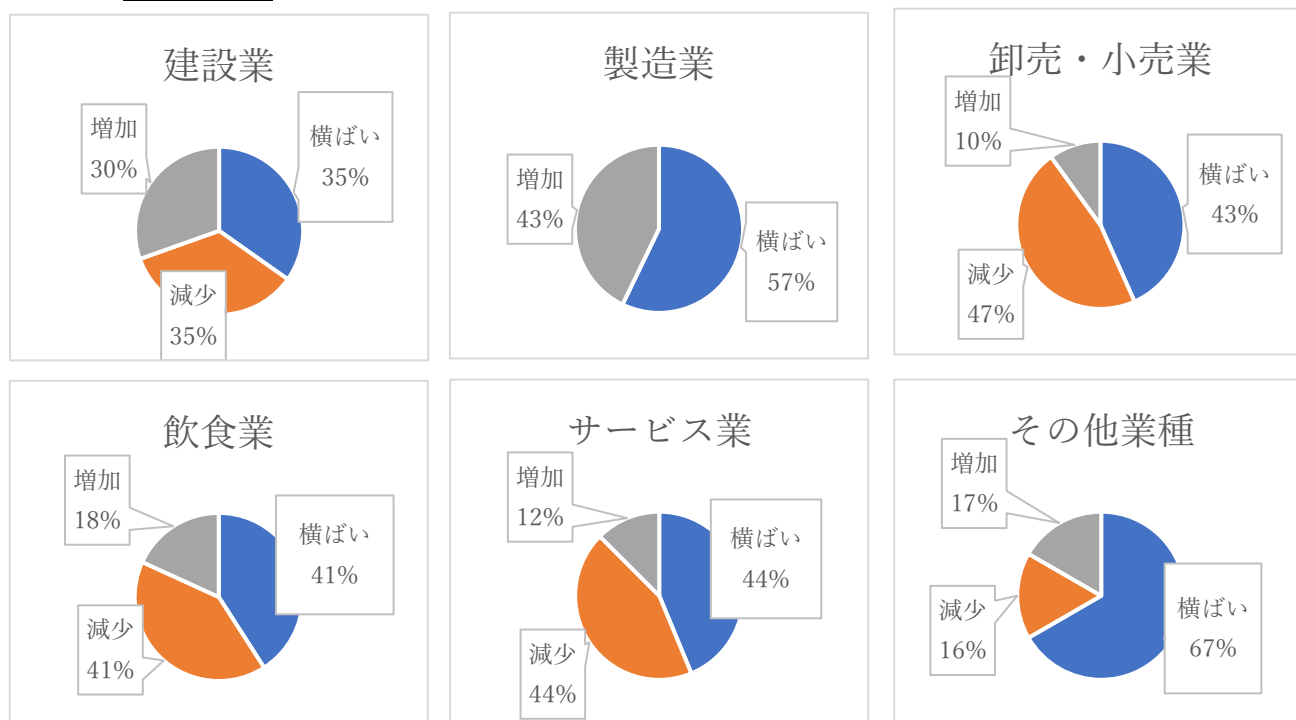
◆ 志免町内小規模事業者の景況概要について

① 今年度の売上の傾向についてお伺いします。前年度と比較して売上傾向を教えてください。

内訳	件数	構成比
増加（1割以上）	20	19.2%
横ばい	45	43.3%
減少（1割以上）	39	37.5%
総計	104	100%

「横ばい、または減少」と回答した企業がもっとも多く、全体の8割を占めている。業種別では、昨年度は全企業が「減少」と回答した製造業に回復の兆しが見られているが、卸・小売業、飲食業、サービス業、その他業種については前年よりも「増加」と回答した企業が減少している。建設業は「増加または横ばい」と回答した企業が昨年よりも増加している。

業種別比率



② 今年度の事業の景況についてお伺いいたします。前年度と比較した景況を教えてください。

客単価（受注単価）について

業種	増加	不変	減少	総計
建設業	5	16	2	23
製造業		7		7
卸売・小売業	6	12	12	30
飲食業	5	13	4	22
サービス業	3	10	3	16
その他	1	4	1	6
総計	20	62	22	104

昨年と比較し、増加、不変、減少ともに構成比は大きな変化はなかった。昨年は全企業が「減少」と回答した製造業は、今年「不変」という回答であり、依然厳しい経営状況であると考えられる。

客数（受注件数）について

業種	増加	不変	減少	総計
建設業	4	14	5	23
製造業	2	3	2	7
卸売・小売業	5	11	14	30
飲食業	5	8	9	22
サービス業	3	5	8	16
その他	1	4	1	6
総計	20	45	39	104

建設業は「不変、減少」と回答した企業の割合が昨年より増加している。飲食業の客数は「増加」と回答した企業割合が昨年より増えている。（アンケート回答後にコロナウイルスの影響が顕著に出ており減少傾向となっている。）

仕入額（仕入単価）について

業種	増加	不変	減少	総計
建設業	10	11	2	23
製造業	4	3		7
卸売・小売業	11	10	9	30
飲食業	6	11	5	22
サービス業	3	10	3	16
その他	0	5	1	6
総計	34	50	20	104

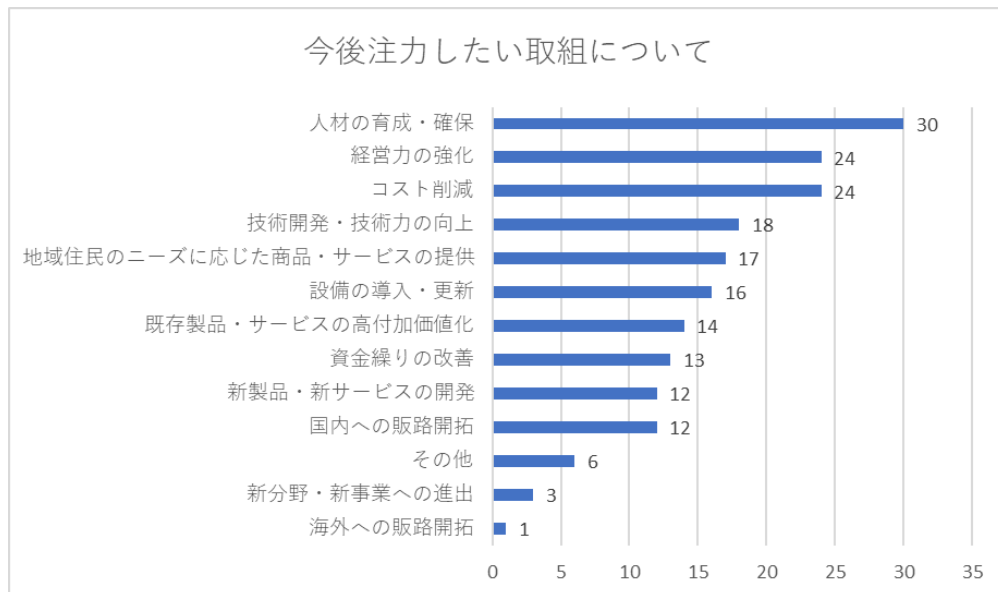
「減少」と回答した企業割合が昨年より増えているが、「増加、不変」と回答した企業割合は変化がなく、依然として利益確保が難しい状況である。

経常利益や業況

業種	好転	不変	悪化	総計
建設業	6	13	4	23
製造業	2	3	2	7
卸売・小売業	3	11	16	30
飲食業	3	9	10	22
サービス業	4	7	5	16
その他	0	6	0	6
総計	18	49	37	104

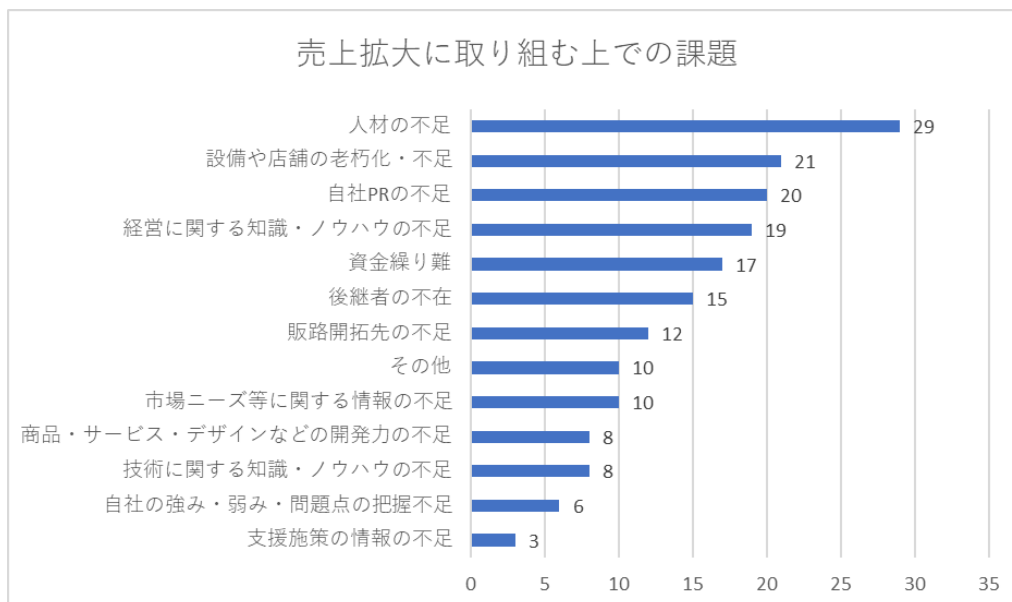
昨年と比較して、回答割合の大きな変化はなかった。製造業やサービス業で「好転」と回答している企業が微増しているが、全体的に「悪化」と回答している企業が増えており、経営改善に向けて取り組みが急務である。

③ 売上拡大に向けて今後注力したい取組を教えてください（複数回答可）



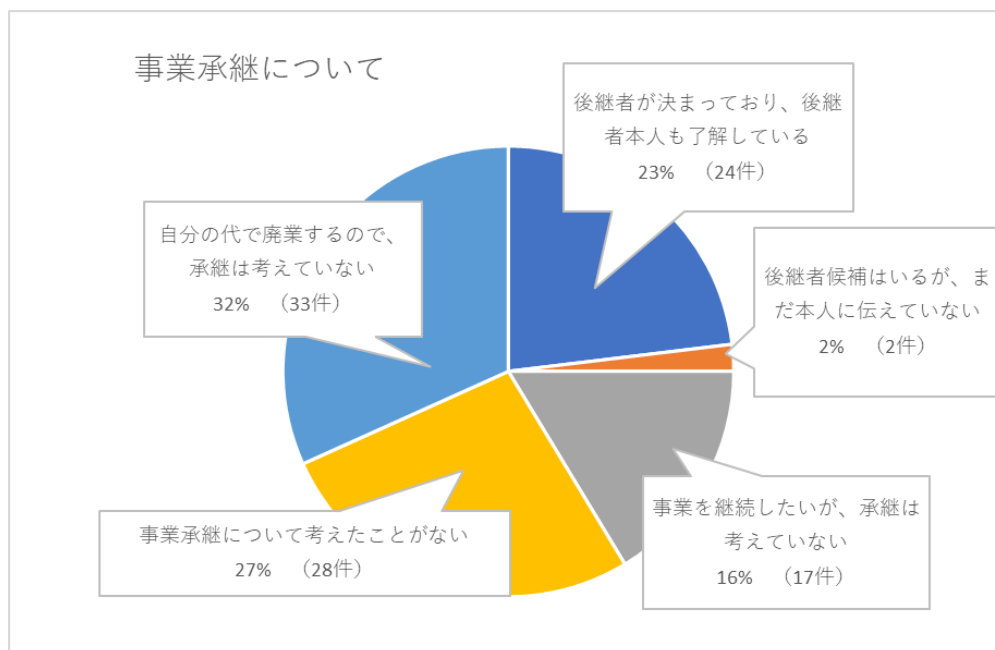
昨年度と同様、全業種共通して「人材の育成・確保」と回答した企業がもっと多く、続いて「経営力の強化」「コスト削減」が必要と感じている企業が多かった。社内体制強化を目指したい企業が多いことがうかがえる。「その他」もしくは未回答の企業の多くは、注力したい取組は特にないという意識があり、後述の事業承継について「自分の代で廃業する」と回答している。

④ 事業拡大に取り組む上での課題があれば教えてください。（複数回答可）



昨年と同様、課題上位は変化がなかった。前述の「人材の育成・確保」が売上拡大で必要な取組だと感じているが、「人材不足」という課題に多くの企業が直面している。売上機会があっても人材確保ができず、受注機会を逃して売上増加につながっていない企業も多い。設備投資について老朽化への対応が課題と感じているが、先行きが見えない、または資金繰り難により、導入できていない企業も見受けられた。

⑤ 事業承継についてお伺いします。後継者は決まっていますか。



項目	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	70～80歳	80歳以上	総計
後継者決定済			1	1	14	7		1	24
後継者候補あり					2				2
後継者未定		1	7	5	2	1		1	17
考えたことない	1	6	13	5	2			1	28
廃業予定			4	5	14	6	1	3	33
総計	1	7	25	16	34	14	1	6	104

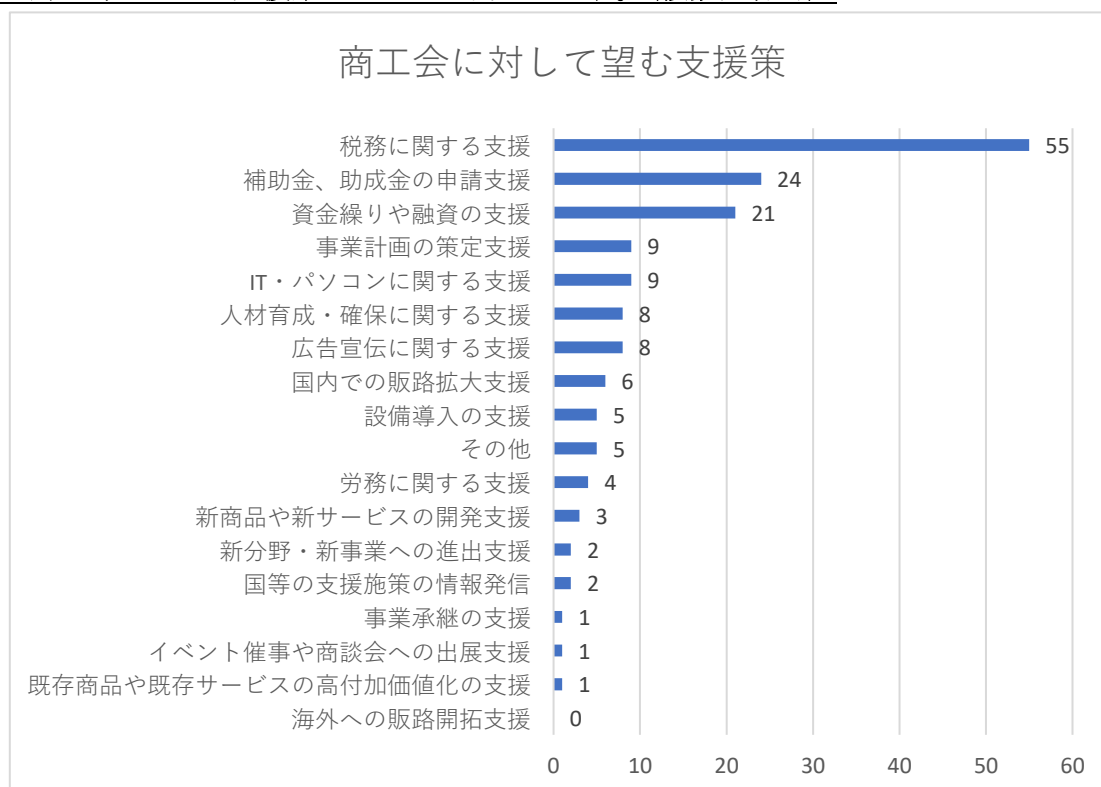
昨年は後継者決定済の企業が 18%であったが、今年は 23%と大きく伸びている。事業承継に取り組んでいる企業は 4 割以上と増えており、今後は国等の施策やネットワークを利用した支援を個社別実施していく。「事業承継について考えたことがない」と回答しているのは概ね 40 歳代以下の事業主であり、「自分の代で廃業する」と回答しているのは 60 歳代以上の事業主に多く見受けられた。

⑥ 人材についてお伺いいたします。人材（従業員）の数は足りていますか。

	やや過剰	適切	やや不足	不足	総計
建設業	2	7	10	4	23
製造業		4	3		7
卸売業、小売業		24	5	1	30
飲食サービス業		13	3	6	22
サービス業		11	4	1	16
その他		4	2		6
総計	2	63	27	12	104

昨年同様 6 割の企業は「やや過剰、適切」と回答している。前述の課題である「人材の育成・確保」というのは育成が主の課題である意見が多かった。一方、建設業や飲食業では、「やや不足、不足」という回答が多く、人材不足に直面している。職種では専門的な技術職が不足しているという回答が最も多かった。

⑦ 商工会に対して望む支援策についてお伺いします。(複数回答可)



税務相談所会員を中心に本アンケートを実施しているため、半数の企業は商工会に対して記帳や税務の支援を求めている。残念なことに「税務の支援のみ」を商工会へ求めている企業が多く、商工会としても付加価値を上げて企業支援に取り組まないと感じている。

全業種共通して「資金繰り支援」を望む意見が多かった。また、昨年よりも「補助金申請」や「事業計画策定」に対して意欲的な小規模事業者が増えているため、財務分析、金融支援等も通じて計画策定へつなげていく。

⑧ 経営の「見える化」、会社や自社製品の開発・磨き上げに向けた個別支援を希望されますか。

回答	企業数	構成比
はい	20	19.2%
いいえ	84	80.8%
総計	104	100.0%

約2割の企業が、自社の現状把握と今後の方向性の検討を専門家とともに「個別支援」を望まれている。必要に応じた事業計画等を作成するため、伴走型支援を実施していく。個別支援を望む企業割合は昨年よりも減少しているため、商工会の活用方法などを広くPRしていくことが課題である。